

特に大都市部において地域により助け合い活動創出の可能性や手法に大きな差異がある場合に、助け合い創出の戦略をどう立てるか

提言

大都市部では特に、
助け合い活動に取り組めるところから
取り組んでいこう。

登壇者

【進行役】	長瀬 純治	(公財) さわやか福祉財団
【アドバイザー】	和田 敏明氏	ルーテル学院大学名誉教授
	徳江 俊一氏	高崎市長寿社会課
	金子 和雄氏	新潟市地域包括ケア推進課
	内田 岳史氏	板橋区おとしより保健福祉センター

議事要旨 長瀬 純治

37万人の高崎市は、第2層の協議体編成を先行させる計画を進めました。その着眼点は、最終的な助け合い創出の舞台が「地域」だということです。効率を求めればトップダウンで画一的な手法を取るべきですが、あえて現場に焦点を置き、地域性に配慮しながら、手間と時間をかけたのです。今、現場では第2層の働きかけから、有償ボランティアの仕組みが住民の自発的な活動として生まれ定着し始めています。

アドバイザーとして協力いただいた和田先生は、この事例で毎月開催された関係者会議の存在に注目し、戦略会議としての機能の重要性について説明いただきました。

一方、57万人の板橋区では、本事業を区の大プロジェクトに組み込み推進させています。一見、大規模自治体的な発想で、対応が形式的になるのではないかと心配になりましたが板橋区はその逆でした。関係者は丁寧に、住民の反応に合わせた対応を徹底しています。これを可能にした要因は、行政と社協の強固な協力体制です。足並みのそろった関係者の働きかけは説得力を増し、第2層の協議体は自己意思で参画した住民によって編成され、今まさに自発的な活動が始まっています。

和田先生には、この事例から事業推進のカギとなり得る組織の機動力について説明いただき、加えてプロボノなどの貴重な既存の社会資源の活用が可能性を広げるといご意見をいただきました。

また、79万人の新潟市では、市が進める居場所づくりの事業を軸にした戦略と実践の報告がありました。同市の居場所づくりは住民が積極的に関わるモデルな活動ですが、ここに担い手養成と体制整備事業を連動させて

います。居場所をきっかけに、住民が様々な機会を得て自発的な活動に取り組める仕組みが構築されています。

和田先生には、これからの地域活動に求められる自由な発想について、他の自治体の事例の紹介や居場所づくりに係るユニークなアイデアもご紹介いただきました。また、有償ボランティアの取り組みを例に頼みやすい仕組みの重要性についてもご説明いただきました。

さて、興味深いのは、説明を終えた3名が互いに真似はできないとたたえ合っていたことです。私は、これが担当者としての本心だと確信し、同時にこの分科会の結論のヒントを得ました。

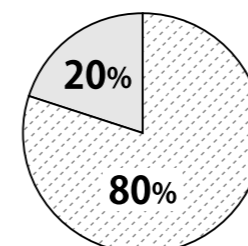
大都市部の地域性はその規模ゆえ多様性に富んでいます。だからその中で強制的に画一的な取り組みを進めようとしても、必ずミスマッチが生まれます。つまり、ベストプラクティスはあくまで参考であり、マニュアルにはならないということです。だからこそ、臨機応変な対応は、特に大都市部には求められる要素だといえます。

和田先生からも、過去に不要説まで耳にすることもあった大都市部における助け合いが、その必要性が広がり拒否反応も弱くなっているという現場の傾向にふれ、ちょっとしたこと、地域で取り組めることに対して、その必要性を認識していくことが大切だといご意見をいただきました。

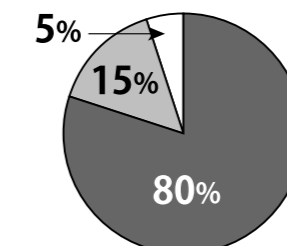
大都市部における本事業の取り組みは、壮大なスケールに対応した広い視野だけでは機能しません。異なる地域性に対応できる柔軟さを戦略的に組み込みながら、取り組めることを増やしていく意識が必要です。

アンケートの結果 参加者概数：33名 回答者数：25名

回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方

